

平成 26 年度

総務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)			
				(a)/(A)	(76.9%)		(b)/(A)	(16.8%)		(c)/(A)	(6.2%)	
1.行政改革・行政運営	15,140	0.1%	11,647	25.1%	(76.9%)	2,546	10.6%	(16.8%)	946	0.0%	(6.2%)	-
2.地方行財政	20,631,852	97.8%	2,805	6.1%	(0.0%)	1,298	5.4%	(0.0%)	20,627,748	98.1%	(100.0%)	-
3.選挙制度等	56,371	0.3%	391	0.8%	(0.7%)	181	0.8%	(0.3%)	55,798	0.3%	(99.0%)	-
4.電子政府・電子自治体	42,770	0.2%	304	0.7%	(0.7%)	140	0.6%	(0.3%)	42,324	0.2%	(99.0%)	-
5.情報通信(ICT政策)	141,933	0.7%	15,713	33.9%	(11.1%)	6,477	27.0%	(4.6%)	119,742	0.6%	(84.4%)	67,888
6.郵政行政	1,120	0.0%	456	1.0%	(40.8%)	211	0.9%	(18.9%)	452	0.0%	(40.4%)	-
7.国民生活と安心・安全	137,390	0.7%	8,517	18.4%	(6.2%)	10,136	42.2%	(7.4%)	118,737	0.6%	(86.4%)	-
8.公害等調整委員会の任務の遂行	471	0.0%	383	0.8%	(81.3%)	36	0.2%	(7.8%)	51	0.0%	(10.9%)	-
官房経費等	76,095	0.4%	6,116	13.2%	(8.0%)	3,003	12.5%	(3.9%)	66,975	0.3%	(88.0%)	-
合 計	21,103,146	100.0%	46,337	100.0%	(0.2%)	24,031	100.0%	(0.1%)	21,032,777	100.0%	(99.7%)	67,888

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)		
				(a)/(A)	(82.8%)		(b)/(A)	(17.2%)		(c)/(A)	(0.0%)
1.行政改革・行政運営	1,525	2.0%	1,263	20.7%	(82.8%)	261	8.7%	(17.2%)	-	0.0%	(0.0%)
2.地方行財政	633	0.8%	268	4.4%	(42.3%)	365	12.2%	(57.7%)	-	0.0%	(0.0%)
3.選挙制度等	43	0.1%	29	0.5%	(68.4%)	13	0.5%	(31.6%)	-	0.0%	(0.0%)
4.電子政府・電子自治体	43	0.1%	29	0.5%	(68.4%)	13	0.5%	(31.6%)	-	0.0%	(0.0%)
5.情報通信(ICT政策)	4,556	6.0%	2,958	48.4%	(64.9%)	1,598	53.2%	(35.1%)	-	0.0%	(0.0%)
6.郵政行政	62	0.1%	42	0.7%	(68.4%)	19	0.7%	(31.6%)	-	0.0%	(0.0%)
7.国民生活と安心・安全	1,110	1.5%	619	10.1%	(55.7%)	491	16.4%	(44.3%)	-	0.0%	(0.0%)
8.公害等調整委員会の任務の遂行	78	0.1%	71	1.2%	(91.2%)	6	0.2%	(8.8%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	68,041	89.4%	833	13.6%	(1.2%)	232	7.7%	(0.3%)	66,975	100.0%	(98.4%)
合 計	76,095	100.0%	6,116	100.0%	(8.0%)	3,003	100.0%	(3.9%)	66,975	100.0%	(88.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	行政管理局	行政評価局	自治行政局	自治財政局	自治税務局	情報通信国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	統計局	政策統括官	政治資金適正化委員会事務局
I 人にかかるコスト	1,295	1,082	2,689	1,815	966	738	1,881	2,645	3,342	4,343	2,389	85
II ①物にかかるコスト	353	399	991	669	356	272	693	975	1,053	1,601	529	31
②庁舎等(減価償却費)	90	101	252	170	90	69	176	248	268	408	135	8
III 事業コスト	67,521	42,437	112	156,914	16,752,122	23	36,619	20,085	60,262	33,616	66,876	-
1.行政改革・行政運営	-	112	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.地方行財政	-	-	-	101,116	16,752,122	23	-	-	-	-	-	-
3.選挙制度等	-	-	-	55,798	-	-	-	-	-	-	-	-
4.電子政府・電子自治体	-	42,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.情報通信(ICT政策)	-	-	-	-	-	-	36,619	19,633	60,262	-	-	-
6.郵政行政	-	-	-	-	-	-	-	452	-	-	-	-
7.国民生活と安心・安全	545	-	-	-	-	-	-	-	-	33,616	66,876	-
官房経費等	66,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	69,260	44,021	4,045	159,570	16,753,536	1,104	39,371	23,955	64,927	39,969	69,930	124

(単位:百万円)

区 分	統計研修所	大臣官房	自治財政局	情報通信国際戦略局	大臣官房	自治財政局	自治税務局	合 計
I 人にかかるコスト	246	41	-	-	-	-	-	23,563
II ①物にかかるコスト	91	20	-	-	241	-	-	8,279
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	-	-	-	-	2,045
III 事業コスト	-	-	411,631	2,635	-	17,589,698	2,936,866	38,177,424
1.行政改革・行政運営	-	-	-	-	-	-	-	224
2.地方行財政	-	-	411,631	-	-	17,589,698	2,936,866	37,791,458
3.選挙制度等	-	-	-	-	-	-	-	55,798
4.電子政府・電子自治体	-	-	-	-	-	-	-	42,324
5.情報通信(ICT政策)	-	-	-	2,635	-	-	-	119,151
6.郵政行政	-	-	-	-	-	-	-	452
7.国民生活と安心・安全	-	-	-	-	-	-	-	101,038
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	66,975
コスト計(I+II+III)	361	62	411,631	2,635	241	17,589,698	2,936,866	38,211,314

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	消防庁	合 計
I 人にかかるコスト	9,362	11,301	455	1,654	-	22,773
II ①物にかかるコスト	1,150	4,687	43	6,893	-	12,775
②庁舎等(減価償却費)	15	201	-	713	-	930
III 事業コスト	721	591	51	14,405	3,293	19,062
1.行政改革・行政運営	721	-	-	-	-	721
2.地方行財政	-	-	-	-	-	-
5.情報通信(ICT政策)	-	591	-	-	-	591
7.国民生活と安心・安全	-	-	-	14,405	3,293	17,698
8.公害等調整委員会の任務の遂行	-	-	51	-	-	51
コスト計(I+II+III)	11,249	16,782	550	23,666	3,293	55,542

政策:1 行政改革・行政運営にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:行政管理局、行政評価局、組織:管区行政評価局、担当部局:管区行政評価局)

1. 政策にかかるコスト 15,140 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	11,647	11,519	583	△ 456	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,227	-	-	-	1	1,350	187	692	△ 0	△ 5
②庁舎等(減価償却費)	318	-	-	-	-	-	318	-	-	-
III 事業コスト	946	(-)	(-)	(-)	-	493	431	21	-	-
(1)適正な行政管理の実施	163	(-)	(-)	(-)	-	155	8	-	-	-
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	782	(-)	(-)	(-)	-	337	423	21	-	-
コスト計(I+II+III)	15,140	11,519	583	△ 456	1	1,844	619	1,032	△ 0	△ 5

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	6,408	-	-	-	-	6,408	-	
庁舎等	17,838	12,993	12	3,951	881	-	-	
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	72	-	-	-	-	-	72	
合 計	24,318	12,993	12	3,951	881	6,408	72	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,263
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	261
III その他事業コスト	-
合 計	1,525

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,591
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 適正な行政管理の実施

行政組織や行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合的かつ効率的・効果的な実施を推進する。

② 行政評価等による行政制度・運営の改善

各府省の政策・業務の実施状況等の調査結果に基づき勧告等を行う行政評価局調査の実施により、行政制度・運営の見直し・改善を推進するほか、各府省において政策評価が円滑かつ着実に実施されるよう政策評価の推進や、国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関に必要なあっせん等を行う行政相談を実施。また、年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示し、年金制度に対する信頼を回復することを目的として、あっせん等を実施。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:1 行政改革・行政運営

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	行政管理局	行政評価局	管区行政評価局	
I 人にかかるコスト	785	2,455	8,407	11,647
II ①物にかかるコスト	289	905	1,032	2,227
②庁舎等(減価償却費)	73	230	14	318
III 事業コスト	112	112	721	946
(1)適正な行政管理の実施	112	-	51	163
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	-	112	670	782
コスト計(I + II + III)	1,261	3,703	10,175	15,140

政策:2 地方行財政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、自治財政局、自治税務局)
 (交付税及び譲与税配付金特別会計、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 20,631,852 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	地方交付税交付金	地方特例交付金	地方譲与税譲与金	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	2,805	2,715	184	△ 95	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,034	-	-	-	1	-	-	-	369	72	
②庁舎等(減価償却費)	263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	20,627,748	(-)	(-)	(-)	99,786	210	17,431,428	119,188	2,936,866	1,124	61
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	3,017	(-)	(-)	(-)	2,644	210	-	-	-	147	15
(2)地域振興(地域力創造)	98,098	(-)	(-)	(-)	97,142	-	-	-	-	926	30
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	17,589,741	(-)	(-)	(-)	-	-	17,431,428	119,188	-	32	10
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	2,936,890	(-)	(-)	(-)	-	-	-	2,936,866	-	18	5
コスト計(I+II+III)	20,631,852	2,715	184	△ 95	99,786	211	17,431,428	119,188	2,936,866	1,494	134

(単位:百万円)

区分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	594	△ 0	-	△ 4	-
②庁舎等(減価償却費)	263	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	39,082	-	71,454,051
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	-	-	-	-	3,045
(2)地域振興(地域力創造)	-	-	-	-	98,278
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	-	39,082	-	68,415,833
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	-	-	2,936,893
コスト計(I+II+III)	858	△ 0	39,082	△ 4	-

(参考) 自己収入 - 百万円

※説明を要する経費の概要:地方交付税交付金は地方交付税法(昭和25年法律第211号)等に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として、地方公共団体へ交付するものである。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区分	ストック内訳							備考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	未払費用	借入金	
物にかかるコスト	5,563	-	-	-	-	5,563	-	-
庁舎等	15,243	11,113	10	3,382	737	-	-	-
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	△ 33,122,176	-	-	-	-	△ 4,880	△ 33,117,295	-
合計	△ 33,101,369	11,113	10	3,382	737	5,563	△ 4,880	△ 33,117,295

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	268
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	365
III その他事業コスト	-
合 計	633

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	331,245
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備等を進めるとともに、地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。

② 地域振興(地域力創造)

「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。

③ 地方財源の確保と地方財政の健全化

地方財政計画の策定等を通じ地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。

④ 分権型社会を担う地方税制度の構築

分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築する。
また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。なお、特別会計については執行額により配分。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2 地方行財政

(単位:百万円)

区 分	一般会計			交付税及び譲与税配付金特別会計		東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	自治行政局	自治財政局	自治税務局	自治財政局	自治税務局	自治財政局		
I 人にかかるコスト	1,248	882	674	-	-	-	-	2,805
II ①物にかかるコスト	460	325	248	-	-	-	-	1,034
②庁舎等(減価償却費)	117	82	63	-	-	-	-	263
III 事業コスト	101,116	16,752,122	23	17,589,698	2,936,866	411,631	△ 17,163,710	20,627,748
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	3,017	-	-	-	-	-	-	3,017
(2)地域振興(地域力創造)	98,098	-	-	-	-	-	-	98,098
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	16,752,122	-	17,589,698	-	411,631	△ 17,163,710	17,589,741
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	23	-	2,936,866	-	-	2,936,890
コスト計(I + II + III)	102,942	16,753,413	1,009	17,589,698	2,936,866	411,631	△ 17,163,710	20,631,852

政策:3 選挙制度等にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、政治資金適正化委員会事務局)

1. 政策にかかるコスト 56,371 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	391	378	25	△ 13	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	144	-	-	-	0	51	10	83	△ 0	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	36	-	-	-	-	-	36	-	-	-
III 事業コスト	55,798	(-)	(-)	(-)	52,728	3,063	6	-	-	56,412
(1)選挙制度等の適切な運用	55,798	(-)	(-)	(-)	52,728	3,063	6	-	-	56,412
コスト計(I+II+III)	56,371	378	25	△ 13	52,729	3,114	16	119	△ 0	△ 0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	759	-	-	-	-	759	
庁舎等	2,080	1,516	1	461	100	-	
合 計	2,840	1,516	1	461	100	759	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	29
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	13
III その他事業コスト	-
合 計	43

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,387
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 選挙制度等の適切な運用

社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3 選挙制度等

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	自治行政局	政治資金適正 化委員会事務 局	
I 人にかかるコスト	306	85	391
II ①物にかかるコスト	112	31	144
②庁舎等(減価償却費)	28	8	36
III 事業コスト	55,798	-	55,798
(1)選挙制度等の適切な運用	55,798	-	55,798
コスト計(I+II+III)	56,246	124	56,371

政策:4 電子政府・電子自治体にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:行政管理局、自治行政局)

1. 政策にかかるコスト 42,770 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	294	20	△ 10	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	40	7	64	△ 0	△ 0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	25,060	4,706	12,284	9	264	-	-
(1)電子政府・電子自治体の推進	(-)	(-)	(-)	25,060	4,706	12,284	9	264	-	-
コスト計(I+II+III)	294	20	△ 10	25,060	4,706	12,324	17	357	△ 0	△ 0

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	45,469
(1)電子政府・電子自治体の推進	45,469
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	594	-	-	-	594	-	
庁舎等	1,628	1,187	361	78	-	-	
(1)電子政府・電子自治体の推進	1,137	-	-	-	-	1,137	
合 計	3,359	1,187	361	78	594	1,137	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	29
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	13
III その他事業コスト	-
合 計	43

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,088
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 電子政府・電子自治体の推進

国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4 電子政府・電子自治体

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	行政管理局	自治行政局	
I 人にかかるコスト	202	101	304
II ①物にかかるコスト	74	37	112
②庁舎等(減価償却費)	19	9	28
III 事業コスト	42,324	-	42,324
(1)電子政府・電子自治体の推進	42,324	-	42,324
コスト計(I+II+III)	42,621	148	42,770

政策:5 情報通信(ICT政策)にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、組織:総合通信局、担当部局:総合通信局)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 141,933 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	15,314	1,039	△ 640	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	3	-	730	248	4,300	465
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	738	-
III 事業コスト	(2,986)	(200)	(△ 132)	47,293	19,253	28,070	20,890	306	3,928	-
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	(-)	(-)	(-)	258	5,773	28,070	607	25	-	-
(2)情報通信技術高度利活用の推進	(-)	(-)	(-)	5,110	2,310	-	8,659	49	52	-
(3)放送分野における利用環境の整備	(-)	(-)	(-)	5,349	121	-	540	8	-	-
(4)情報通信技術利用環境の整備	(-)	(-)	(-)	83	-	-	-	-	-	-
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	(2,986)	(200)	(△ 132)	36,491	10,162	-	10,135	172	3,876	-
(6)ICT分野における国際戦略の推進	(-)	(-)	(-)	-	884	-	947	50	-	-
コスト計(I+II+III)	15,314	1,039	△ 640	47,293	19,256	28,070	21,620	555	8,967	465

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	△ 9	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	△ 0	128,330
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	-	34,855
(2)情報通信技術高度利活用の推進	-	17,852
(3)放送分野における利用環境の整備	-	3,061
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	3,164
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	△ 0	67,328
(6)ICT分野における国際戦略の推進	-	2,066
コスト計(I+II+III)	△ 9	-

(参考) 自己収入 67,888 百万円

※ 当該政策に係る自己収入については、一般会計の電波利用料収入67,888百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	貸倒引当金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	25,351	-	-	-
庁舎等	29,814	27	8,841	2,334	-	-	-	-
(2)情報通信技術高度利活用の推進	-	-	-	-	-	24	-	-
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	-	-	-	-	-	6,755	△ 676	-
合 計	29,814	27	8,841	2,334	25,351	6,779	△ 676	-

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,958
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,598
III その他事業コスト	-
合 計	4,556

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	7,505
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。

② 情報通信技術高度利活用の推進

社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、ユビキタスネット社会を実現する。

③ 放送分野における利用環境の整備

放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。

④ 情報通信技術利用環境の整備

超高速ブロードバンド利活用基盤の整備の推進や、電気通信事業における公正競争ルールの整備により、一層の競争促進及び利用者利益を確保することでICT利用者の利便性向上を促進する。
また、迷惑メール対策やインターネット上における児童ポルノ等の違法・有害情報対策の促進、情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上等の推進により、安心・安全なインターネット環境の整備を図る。

⑤ 電波利用料財源電波監視等の実施

電波の適正な利用を確保することを目的に、電波利用料収入を財源とした各種施策・事務事業の確実な実施を推進する。

⑥ ICT分野における国際戦略の推進

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT分野における国際的な改題解決、連携強化を図る。
また、多様な手段を用いた我が国ICTに関する情報発信等を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国ICT企業の海外展開支援を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5 情報通信(ICT政策)

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合 計
	情報通信国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	総合通信局	情報通信国際戦略局	
I 人にかかるコスト	1,717	1,959	3,093	8,944	-	15,713
II ①物にかかるコスト	633	722	961	3,422	-	5,739
②庁舎等(減価償却費)	161	184	245	146	-	738
III 事業コスト	36,619	19,633	60,262	591	2,635	119,742
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	34,736	-	-	-	-	34,736
(2)情報通信技術高度利活用の推進	-	13,614	-	15	2,552	16,181
(3)放送分野における利用環境の整備	-	6,019	-	-	-	6,019
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	-	-	-	83	83
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	-	-	60,262	575	-	60,838
(6)ICT分野における国際戦略の推進	1,883	-	-	-	-	1,883
コスト計(I+II+III)	39,131	22,498	64,563	13,104	2,635	141,933

政策:6 郵政行政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:情報流通行政局)

1. 政策にかかるコスト 1,120 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	442	30	△ 15	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	0	60	11	96	△ 0	△ 0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	42	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	262	166	23	-	-	-	484
(1)郵政民営化の確実な推進	(-)	(-)	(-)	262	166	23	-	-	-	484
コスト計(I+II+III)	442	30	△ 15	262	226	35	139	△ 0	△ 0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	-	-	-	-	891	
庁舎等	1,780	1	542	118	-	
合 計	1,780	1	542	118	891	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	42
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	-
合 計	62

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	112
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 郵政民営化の確実な推進

郵政民営化の確実かつ円滑な実施を図るとともに、郵便・信書便分野における事業環境の整備を通じ、サービスの一層の多様化等の実現を目指す。

また、国際分野においては、利用者利便の向上を図る観点から、多国間、二国間協議・協調等を通じ、新たな制度環境整備への取組み等、積極的な対応を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6 郵政行政

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	情報流通行政 局	
I 人にかかるコスト	456	456
II ①物にかかるコスト	168	168
②庁舎等(減価償却費)	42	42
III 事業コスト	452	452
(1)郵政民営化の確実な推進	452	452
コスト計(I + II + III)	1,120	1,120

政策:7 国民生活と安心・安全にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:大臣官房、統計局、政策統括官、統計研修所、組織:消防庁、担当部局:消防庁)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 137,390 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	8,271	554	△ 308	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	3	-	1,004	316
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(934)	(58)	(△ 39)	86	65,982	13,988	20,380	8,631	7,999	179
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	(-)	(-)	(-)	-	-	156	374	-	7	7
(2)恩給行政の推進	(934)	(58)	(△ 39)	86	65,982	-	-	-	315	6
(3)公的統計の体系的な整備・提供	(-)	(-)	(-)	-	-	-	19,859	8,631	5,017	79
(4)消防防災体制の充実強化	(-)	(-)	(-)	-	-	13,831	147	-	2,660	86
コスト計(I+II+III)	8,271	554	△ 308	86	65,982	13,988	20,383	8,631	9,003	496

(単位:百万円)

区分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	7,569	△ 0	△ 9	-
②庁舎等(減価償却費)	1,252	-	-	-
III 事業コスト	1,489	-	△ 1	479,912
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	-	-	-	547
(2)恩給行政の推進	487	-	△ 1	423,377
(3)公的統計の体系的な整備・提供	29	-	-	34,558
(4)消防防災体制の充実強化	973	-	-	21,428
コスト計(I+II+III)	10,311	△ 0	△ 10	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区分		ストック内訳							備考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	航空機	
物にかかるコスト	33,522	-	-	-	-	33,522	-	-	
庁舎等	53,820	35,693	31	12,479	3,971	-	-	1,644	
(2)恩給行政の推進	17	-	-	-	-	-	17	-	
(3)公的統計の体系的な整備・提供	14	-	-	-	-	-	14	-	
(4)消防防災体制の充実強化	942	-	-	-	-	-	942	-	
合計	88,316	35,693	31	12,479	3,971	33,522	973	1,644	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物、工作物及び航空機については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	619
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	491
III その他事業コスト	-
合 計	1,110

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	13,225
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

先の大戦における労苦等について国民の理解を深め後世に継承するため、追悼事業等の適正かつ円滑な推進を図る。

② 恩給行政の推進

受給者の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の受給者等に対するサービスの向上を図る。

③ 公的統計の体系的な整備・提供

公的統計の体系的かつ効率的な整備・提供を推進する。特に、新統計法の成立を踏まえ、統計制度改革を着実に推進する。また、統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善について検討する。

④ 消防防災体制の充実強化

大規模地震・大規模災害に対する備えの強化や消防防災・危機管理体制の強化、火災予防対策や消防防災科学技術の向上、地域防災力の強化、救急救命の充実と高度化など、総合的な消防防災対策を積極的に展開することにより、自然災害や大事故・テロなどに揺るがない社会を構築し、国民の安心・安全を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7 国民生活と安心・安全

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	統計局	政策統括官	統計研修所	消防庁	消防庁	
I 人にかかるコスト	459	3,964	2,263	225	1,604	-	8,517
II ①物にかかるコスト	169	1,461	483	83	6,686	-	8,883
②庁舎等(減価償却費)	43	372	123	21	692	-	1,252
III 事業コスト	545	33,616	66,876	-	14,405	3,293	118,737
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	545	-	-	-	-	-	545
(2)恩給行政の推進	-	-	66,876	-	-	-	66,876
(3)公的統計の体系的な整備・提供	-	33,616	-	-	-	-	33,616
(4)消防防災体制の充実強化	-	-	-	-	14,405	3,293	17,698
コスト計(I+II+III)	1,216	39,415	69,747	329	23,389	3,293	137,390

政策:8 公害等調整委員会の任務の遂行にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:公害等調整委員会、担当部局:公害等調整委員会)

1. 政策にかかるコスト 471 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	367	28	△ 13	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	34	-	2	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	2	49	-	51
(1)公害紛争の処理	(-)	(-)	(-)	1	24	-	25
(2)土地利用の調整	(-)	(-)	(-)	1	24	-	25
コスト計(I + II + III)	367	28	△ 13	36	49	2	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	71
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6
III その他事業コスト	-
合 計	78

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	52
-----	----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 公害紛争の処理

- ・公正かつ中立な立場から公害紛争事件の適切な処理を図る。
- ・多様化・複雑化する公害紛争に対応した公害紛争処理制度の運用を行う。
- ・国及び都道府県を通じた公害紛争処理制度全体の円滑な運営及び公害苦情の適切な処理の促進を図る。

② 土地利用の調整

- ・鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る。
- ・公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:8 公害等調整委員会の任務の遂行

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	公害等調整委員会	
I 人にかかるコスト	383	383
II ①物にかかるコスト	36	36
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	51	51
(1)公害紛争の処理	25	25
(2)土地利用の調整	25	25
コスト計(I+II+III)	471	471

官房経費等の状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、管区行政評価局、総合通信局、公害等調整委員会、消防庁)
 (交付税及び譲与税配付金特別会計、東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 76,095 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	政党助成費	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	6,116	5,961	382	△ 226	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,709	-	-	-	197	-	444	116	1,782	172	△ 3
②庁舎等(減価償却費)	294	-	-	-	-	-	-	294	-	-	-
III その他事業コスト	66,975	(316)	(19)	(-)	34,540	31,532	903	0	-	-	-
(1)審議会等に必要な経費	-	(316)	(19)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
(2)総務本省施設整備に必要な経費	903	(-)	(-)	(-)	-	-	903	0	-	-	-
(3)政党助成に必要な経費	31,532	(-)	(-)	(-)	-	31,532	-	-	-	-	-
(4)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540	(-)	(-)	(-)	27,540	-	-	-	-	-	-
(5)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000	(-)	(-)	(-)	7,000	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	76,095	5,961	382	△ 226	34,737	31,532	1,347	116	2,076	172	△ 3

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III その他事業コスト	67,189
(1)審議会等に必要な経費	39
(2)総務本省施設整備に必要な経費	1,078
(3)政党助成に必要な経費	31,532
(4)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540
(5)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000
コスト計(I+II+III)	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	9,777	-	-	-	-	9,685	92	
庁舎等	14,925	10,774	10	3,243	897	-	-	
合 計	24,703	10,774	10	3,243	897	9,685	92	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.行政改革・行政運営	1,263	261	-	1,525
2.地方行財政	268	365	-	633
3.選挙制度等	29	13	-	43
4.電子政府・電子自治体	29	13	-	43
5.情報通信(ICT政策)	2,958	1,598	-	4,556
6.郵政行政	42	19	-	62
7.国民生活と安心・安全	619	491	-	1,110
8.公害等調整委員会の任務の遂行	71	6	-	78
その他	833	232	66,975	68,041
合計	6,116	3,003	66,975	76,095

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,497
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

- ・総務省所管が所掌する一般事務処理経費
- ・政党助成費:「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金:「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
- ・施設等所在市町村調整交付金:特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上、特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
- ・その他:自治大学校及び情報通信政策研究所にかかる経費

(3) 共通経費配分の方法

- ① 人にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ② 物にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ③ その他
本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計					交付税及び譲 与税配付金特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	総務本省	管区行政評価 局	総合通信局	公害等調整委 員会	消防庁			
I 人にかかるコスト	2,641	954	2,357	71	49	-	41	6,116
II ①物にかかるコスト	849	117	1,265	6	206	241	20	2,709
②庁舎等(減価償却費)	216	1	54	-	21	-	-	294
III その他事業コスト	66,975	-	-	-	-	-	-	66,975
(2)総務本省施設整備に必要な経費	903	-	-	-	-	-	-	903
(3)政党助成に必要な経費	31,532	-	-	-	-	-	-	31,532
(4)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540	-	-	-	-	-	-	27,540
(5)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000	-	-	-	-	-	-	7,000
コスト計(I+II+III)	70,683	1,073	3,677	78	277	241	62	76,095